

## P-013

## 知的障害特別支援学校に在籍する児童・生徒の家庭および保護者に関する全国調査－教員へのアンケート調査による小学部・中学部・高等部の比較－

佐野 昌子<sup>1</sup>、橋本 創一<sup>2</sup>、田中 里実<sup>3</sup>、  
佐藤 翔子<sup>1</sup>、小柳 菜穂<sup>1</sup>、山口 遼<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 東京学芸大学大学院

<sup>2</sup> 東京学芸大学

<sup>3</sup> 東京都立大学

<sup>4</sup> 国立特別支援教育総合研究所

### 【問題の所在と目的】

近年、少子化にも関わらず特別支援教育対象の児童・生徒が増加している。特に、知的障害特別支援学校の児童生徒数は著しい。社会的な発達障害への認知と理解の高まり、インクルーシブ教育や通級指導などの軽度の障害児・者への支援が充実してきたことが一因と考えられる。2016年の改正発達障害者支援法により、家族支援の重要性が強調され、切れ目ない支援が謳われるようになった。障害のある人への直接的な障害者支援施策は様々に充実する方向にあるなかで、障害者を身近で支える保護者・家族への支援も具体的に期待されている。そこで、知的障害特別支援学校に在籍する児童・生徒の家庭や保護者の現状について調査を実施し、その実態について検討することとした。

### 【方法】

《調査方法》Google フォームを用いたアンケート調査。

《調査時期》2022年8月《調査対象》調査依頼書を郵送し、学部主事(主任)の教員を対象に回答を依頼した(有効回答率 小学部 校146校:22.3%・中学部147校:23.1%、高等部152校:19.8%)。

### 【結果】

「わが子の障害を理解して適切な関りができている」と思われる保護者について、回答した教員の判断によると、当該学部全体の保護者のうち半数以下と回答したのは、小学部44%・中学部45%・高等部49%、「支援が必要な家庭が増加している」と感じていると回答したのは、小学部66%・中学部62%・高等部70%であった。保護者対応で困った内容については、高等部で「通学」「家庭内暴力」が挙げられた。高等部における支援が必要な保護者の要因は、多い順に1位:一人親家庭(小4位・中2位)、2位:貧困(小11位・中10位)、3位:不安や心配が強い保護者である(小1位・中1位)であり、高等部でのみ貧困が上位に挙げられた。

### 【考察】

全ての学部で、我が子の障害を理解し適切な関わりをすることができていないと思える保護者の割合が高く、顕著な事例として家庭内暴力がみられた。保護者対応で困ったこととして高等部で貧困が上位に挙げられたのは、軽度の障害のある者が多い高等部の特徴とも言え、軽度障害者の家庭・家族への福祉支援が行き届いていないことを示すと考えられる。医療・福祉・教育が連携して、幼少期から成人期まで継続した家族を含む支援を充実させる必要がある。

## P-014

## 幼児の睡眠習慣と母親のソーシャルキャピタルとの関連

甲斐村 美智子

熊本保健科学大学

### 【目的】

社会の多様化や生活環境の夜型化等により、子どもの就寝時刻の遅延、睡眠時間の短縮が指摘されて久しい。育児の考え方には個人が属するコミュニティの気運が影響し、この関連因子としてSocial Capital (SC) がある。本研究の目的は、幼児の睡眠習慣と母親のSC等との関連について構造的に明らかにする。

### 【方法】

A県内の6市町村にて、2021年12月～翌年3月に実施された幼児健診を受診した母親1,360名を対象に、無記名式Web調査を実施した。主な調査内容は、睡眠習慣、寝かしつけ行動、養育態度、SC項目、地域愛着等である。解析方法は、①睡眠習慣、養育態度、寝かしつけ行動についてt検定、 $\chi^2$ 検定、②重回帰分析を基に就寝時刻に関するパスモデルを作成し、共分散構造分析を行った。なお、本研究はB大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

### 【結果】

調査の有効回答数(率)は201部(14.8%)で、対象者の平均年齢は34.5(SD4.8)歳、専業主婦は52名(25.9%)、児は日中保育施設が121名(60.2%)であった。児の平均就寝時刻は平日/休日前21:14(SD44)/21:21(SD48)、平均起床時刻は平日/休日6:53(SD41)/7:17(SD50)であり、就寝・起床時刻ともに休日(前)は平日に比べ後退していた。養育態度の平均得点は、応答性3.2(SD0.3)、統制3.1(SD0.4)であった。対象者全員が何らかの寝かしつけ行動を行っており、応答性が高い群に「日中体を動かす」、統制が高い群に「眠前のメディア禁止」が多かった。地域内信頼、地域外信頼、互酬性、地縁活動参加、地域愛着「あり」は、各106名(52.7%)、59名(29.4%)、89名(44.3%)、136名(67.7%)、119名(59.2%)であった。児の就寝時刻を早める要因は、母親の早い就寝、高い応答性、生活リズムへの配慮、家庭での日中養育であり、遅くする要因は休日の起床時刻の後退であった。高い統制、地域内信頼、地域愛着、日中体を動かすことは、応答性を向上させる要因であった。

### 【結論】

地域内信頼と地域愛着は、応答性を介して児の就寝時刻に関連していた。このことから、地域活動への参加を通じて近隣住民への信頼感や地域愛着を向上することは、養育態度の向上および児の健康的睡眠習慣確立への一助となることが示唆された。